

平成 26 年 12 月 4 日  
総合政策局海外プロジェクト推進課  
水管理・国土保全局河川計画課国際室

## 第 2 回 日・インドネシア建設次官級会合及び 第 1 回 日・インドネシア防災協働対話ワークショップの開催について (報告)

11月26日(水)に「第2回 日・インドネシア建設次官級会合」、翌11月27日(木)に「第1回 日・インドネシア防災協働対話ワークショップ」を開催しましたので、結果を以下の通りお知らせ致します。

### 1. 第 2 回 日・インドネシア建設次官級会合

- (1) 日程：平成26年11月26日(水) 9:30~16:00
- (2) 会場：インドネシア国公共事業・国民住宅省(ジャカルタ)
- (3) 主催：国土交通省、インドネシア国公共事業・国民住宅省

※本会合は、2013年9月に、国土交通省とインドネシア公共事業・国民住宅省との間で締結された「社会資本整備分野における協力に関する覚書」に基づき、次官級による政策対話を行うものです。今回は、本年10月のジョコ・ウィドド新政権発足に伴い、新たに就任したバスキ大臣、トフィック次官の下で行われる初めての会合です。

#### (4) 出席者(約120名)

[日本側] 国土交通省 徳山技監、杉藤審議官(住宅局) ほか  
在尼日本国大使館、JICA、北九州市 ほか

[尼側] 公共事業・国民住宅省 バスキ大臣、トフィック次官 ほか

#### (5) 結果概要

- ・ 全体会合では、政権交代したインドネシアにおいてインフラ整備を推進するに当たり、両国が特に関心の高い「PPP プロジェクトの推進」、「気候変動に対するインフラ強靱化」の2テーマについて、取組や課題、技術等に関する情報交換を行いました。

##### <紹介・意見交換した内容の例>

- ・ 道路プロジェクトにおける資金調達や官民のリスク分担の在り方
  - ・ インドネシアでも活用が期待される海外交通・都市開発事業支援機構の紹介
  - ・ ダム再生やタイムラインの活用など日本における気候変動適応策の取組
  - ・ インドネシアにおける気候変動緩和策の取組や公共事業・国民住宅省におけるアクションプランに基づく取組
- ・ また、個別のワーキングでは、道路、防災、下水道、建築物の各分野と、昨年の全体会合でも議論した、地下利用を加えた5つ分野について、施策の推進に向けた具体的な情報共有や意見交換を行いました。
  - ・ 最後に、今後とも、両国の発展のために継続的な政策対話と一層の協力・連携を図ることが重要であること、次回会合を来年開催することについて確認しました。

## (6) 参考（結果詳細）

### 【全体会合（午前）】

#### ○開会挨拶

- ・徳山技監から、インドネシアでのインフラの整備や効率化に当たり、我が国の経験が役に立つこと、両省間のハイレベルの政策対話を継続して両国の発展に繋げたい旨挨拶を行いました。
- ・バスキ大臣から、新政権においてインフラ整備を加速するに当たり、本会合を通じた、両省による政策対話と連携が非常に重要である旨の挨拶がありました。

#### ○第1セッション「PPP プロジェクトの推進」

- ・日本側から、高速道路の整備を例として、プール制や国の財政支援などの取組や、海外交通・都市開発事業支援機構の紹介、工事遅延や需要リスク等の低減が重要である旨の発表を行いました。
- ・インドネシア側から、高速道路整備に係る地域ごとの中長期計画や、PPP プロジェクトにおける官民の役割分担の考え方、計画・実施中の高速道路事業の紹介がありました。

#### ○第2セッション「気候変動に対するインフラの強靱化」

- ・日本側から、気候変動適応策として、ダム再生などの既存の取組のほか、タイムラインの活用など今後の取組について発表を行いました。
- ・インドネシア側から、気候変動に係る政府の方針のほか、公共事業・国民住宅省における温室効果ガス削減の取組や、空間計画、建築、水資源、道路、上下水道等の分野における具体的な気候変動適応策についての紹介がありました。

#### ○閉会挨拶

- ・徳山技監から、両国に共通する課題や、連携して解決策を探るべき課題について有意義な議論ができたこと、両省間の連携が更に深まることへの期待、次回会合を来年、日本で開催したい旨発言しました。
- ・トフィック次官から、日本の道路整備に対する評価、今後の気候変動緩和策の取組の重要性、両国の更なる政策対話への期待について発言がありました。

### 【個別ワーキング（午後）】

#### ○道路分野

舗装の品質管理及びITSをテーマとして、特に舗装材料の品質基準や車両の過積載対策、ETCの規格化などについて意見交換が行われました。

#### ○防災分野

海岸保全をテーマとし、日本側からは海岸行政の概要と砂浜の保全・回復に関する知見について説明を行いました。また、インドネシア側からは海岸保全の取組状況等が説明され、バリ島の海岸の保全対策などについて具体的な意見交換が行われました。

### ○下水道分野

ジャカルタ下水道整備の促進方策や、第1処理区内の具体的な管渠や処理場計画、また今後の下水道の本格整備に必要となる人材育成や体制整備等について意見交換が行われました。

### ○建築分野

日本における省エネルギー基準や環境負荷の少ない建築物の普及方策、インドネシアのグリーンビルディングの推進政策について意見交換が行われました。

### ○地下利用分野

都市部における地下空間ネットワークの形成や地下街開発に関して、地下利用を民間に許可する際の条件、インセンティブの与え方など、地下利用を進めるうえでのルール、手続き等について意見交換が行われました。



国土交通省  
徳山技監による開会挨拶



公共事業・国民住宅省  
バスキ大臣による開会挨拶



会場の様子（全体会合）



発表の様子（全体会合）

## 2. 第1回 日・インドネシア防災協働対話ワークショップ

- (1) 日程：平成26年11月27日（木）9：30～16：00
- (2) 会場：インドネシア国公共事業・国民住宅省（ジャカルタ）
- (3) 主催：国土交通省、インドネシア国公共事業・国民住宅省

※本ワークショップは、2013年12月に国土交通省とインドネシア公共事業・国民住宅省等の間で構築された防災協働対話の枠組みに基づき、開催するものです。

- (4) 出席者：

[日本側]

国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課国際室 天野室長 ほか  
在インドネシア日本国大使館、JICAインドネシア事務所  
民間企業36社 ほか

[インドネシア側]

公共事業・国民住宅省水資源総局幹部、国家防災庁幹部 ほか

- (5) 結果概要：

- ・初めての開催となった本ワークショップには、両省に加えインドネシア国の国家防災庁及び我が国の民間企業36社も加わり、「ジャカルタ地盤沈下・沿岸防御と開発」、「ジャカルタ洪水に関する関係機関との連携」の2つのテーマについて、両国における取組や課題、技術等に関する情報交換を行いました。
- ・インドネシア側（公共事業・国民住宅省）より、ジャカルタにおける地盤沈下対策や、低平地の洪水、洪水の緩和策、災害時の情報共有の方法について説明がありました。
- ・日本側（国土交通省、民間企業）より、①地盤沈下の対応策、②地盤沈下のモニタリング方法、解析方法、③日本の水関連災害の対策、④土砂災害のソフト対策、⑤日本の災害情報共有システムについて紹介しました。
- ・地盤沈下対策については、日本の知見や、日本が地盤沈下の問題を克服してきた歴史についてインドネシア側の理解を深め、一方、インドネシア側の現在の計画を把握することができました。
- ・関係機関の連携については、公共事業・国民住宅省だけではなく、国家防災庁からも参加を得ることができ、具体的な進捗に繋がるきっかけを作ることができました。

※上記②及び⑤については、本年6月に設立された「日本防災プラットフォーム(JBP)」として(株)建設技術研究所、(株)地圏総合コンサルタント、八千代エンジニアリング(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、日本電気(株)、富士通(株)等が連携した発表を行いました。



国土交通省  
天野室長による開会挨拶



ワークショップの様子

**【問い合わせ先】**

**第2回 日・インドネシア建設次官級会合について**

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 堀崎、原田

電話 03-5253-8111 (内線: 25805、25817)

夜間直通 03-5253-8315 FAX 03-5253-1562

**第1回 日・インドネシア防災協働対話ワークショップについて**

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室 嶋崎、千野

電話 03-5253-8111 (内線: 35365、35354)

夜間直通 03-5253-8444 FAX 03-5253-1602

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 岡積、田中

電話 03-5253-8111 (内線: 25802、25815)

夜間直通 03-5253-8315 FAX 03-5253-1562